

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,781,108	流 動 負 債	1,205,210
現金及び預金	675,939	買掛金	701,700
受取手形	20,385	短期借入金	103,500
売掛金	710,810	一年内返済予定長期借入金	77,782
有価証券	191,885	未払金	39,067
前払費用	17,609	未払費用	46,044
未収入金	106,829	未払法人税等	109,017
繰延税金資産	50,765	未払消費税等	22,992
その他	7,674	前受金	3,692
貸倒引当金	792	預り金	6,329
		賞与引当金	90,934
		その他	4,150
固 定 資 産	1,277,753	固 定 負 債	263,073
有 形 固 定 資 産	245,227	長期借入金	133,000
建物	98,430	退職給付引当金	9,811
構築物	110	役員退職慰労引当金	120,262
器具及び備品	12,120		
土地	134,565	負 債 合 計	1,468,284
無 形 固 定 資 産	17,467	資 本 の 部	
ソフトウェア	13,497	資 本 金	328,365
電話加入権	3,970	資 本 剰 余 金	248,974
投 資 そ の 他 の 資 産	1,015,058	資本準備金	248,974
投資有価証券	110,979	利 益 剰 余 金	1,018,845
子会社株式	606,640	利益準備金	16,643
破産更生債権等	4,646	任意積立金	840,000
長期前払費用	4,805	別途積立金	840,000
繰延税金資産	87,791	当期末処分利益	162,202
敷金	159,663	株 式 等 評 価 差 額 金	2,877
会 員 権	34,900	自 己 株 式	8,485
その他	34,916		
貸倒引当金	29,285	資 本 合 計	1,590,578
資 産 合 計	3,058,862	負 債 ・ 資 本 合 計	3,058,862

損益計算書

〔平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

	科	目	金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		4,858,332	
		売上高	4,858,332		
		営業費用		4,593,191	
		売上原価	3,195,601		
			販売費及び一般管理費	1,397,590	
			営業利益		265,141
	損益の部	営業外損益の部	営業外収益		30,294
			受取利息及び配当金	1,080	
			受取指導料	7,417	
			受取販売協力金	18,563	
		その他の	3,232		
営業外費用			8,569		
支払利息		5,951			
	貸倒引当金繰入額	300			
	その他の	2,318			
		経常利益		286,865	
特別損益の部	特別利益	特別利益		3,137	
		投資有価証券売却益	200		
		貸倒引当金戻入益	2,937		
	特別損失	特別損失		17,164	
		固定資産除却損	2,313		
		投資有価証券評価損	313		
	子会社株式評価損	14,537			
税引前当期純利益			272,838		
法人税、住民税及び事業税			137,372		
法人税等調整額			13,238		
当期純利益			148,703		
前期繰越利益			22,390		
自己株式処分差損			8,891		
当期末処分利益			162,202		

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ・ 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ・ 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）
- ・ その他有価証券
時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
建物(附属設備を除く)…………… 定額法
- その他の有形固定資産…………… 定率法
- ・ 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- ・ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。なお、平成15年4月の内規改定により、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 改正商法施行規則の適用

当期から、改正後の「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	113,045 千円
(3) 子会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	67,819 千円
短期金銭債務	4,205 千円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピューターおよびその周辺機器があります。	
(5) 旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権（ストックオプション） （平成 13 年 1 月 18 日発行）	
発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	38,807 株
発行価額	無償
行使価額	191 円
(6) 商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権（ストックオプション） （平成 14 年 8 月 6 日発行）	
発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	65,000 株
発行価額	無償
行使価額	533 円
（平成 16 年 1 月 15 日発行）	
発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	90,000 株
発行価額	無償
行使価額	347 円
(7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	2,877 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社に対する取引高	
・営業取引	
売上高	39,527 千円
仕入高	15,186 千円
販売費及び一般管理費	9,027 千円
・営業取引以外の取引高	
受取指導料	4,560 千円
(2) 1 株当たり当期純利益	29.79 円